

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	活動地域の住民と行政双方の防災体制が強化される
(2) 事業の必要性 (背景)	1. ネパールと災害 ネパールは国土面積が日本の 2/5 という小さな国でありながら、北には 8,000m 級のヒマラヤがそびえ、南はインドにつながる平野が広がるという稀にみる地形を有する。この急峻な地形と脆弱な地質、そしてモンスーン気候のもたらす豪雨などにより洪水、地滑り、土石流などの水害に悩まされてきた。* 国による災害対策は 1982 年に施行された自然災害救援法が最初のもので、日頃の備えの重要性や減災の必要性について述べられている。1996 年には国家防災行動計画が策定され、防災、減災への組織的な取り組みが進むことが期待されたが、資金不足や関係省庁間の調整不足等で大きな成果は上がらなかった。地方分権を推進した 1999 年の地方自治法では、開発と環境、災害が密接に関係していることを指摘、郡開発委員会（以下 DDC）や村落開発委員会（以下 VDC）が災害を含む地域の問題解決に主体的に取り組むことを奨励しており、防災への取り組みや災害発生時の対応はこれらの地方行政が担うという実質的な枠組みが作られ、現在に至っている。また 1998 年には NGO、政府、赤十字や国際機関によって Disaster Preventive Network (DPNET) が設立され、官民による防災体制の基礎ができた。 2000 年に入ると、ネパール全体の開発計画や政策立案を行う国家計画委員会（以下 NPC）の第 10 次計画（2002-2007）と暫定 3 カ年計画（2007-2010）でも、防災施策の重要性と、水資源、農業、鉱業、保健等のセクター間の連携が災害の危険性の軽減には不可欠であるとし、防災には中長期的な取り組みが必要であるという認識が明確に示されるようになった。最近では UNDP、EC の支援で 2009 年自然災害リスク管理国家戦略が策定され、社会経済開発において防災対策の主流化が不可欠であるとの姿勢が明確に打ち出されている。 （関連法案および省庁リストは別紙参照） 2. チトワン郡の状況 チトワン郡はネパールのほぼ中央、インドと国境を接する中央平野部に位置し、西はナラヤニ河、南にラプティ河の二つの大きな河が流れ、ここにいくつもの支流が流れこんでいる。標高は 200m から約 2,000m と高低差があり、保水性の低いもろい地質であり、短時間に豪雨をもたらす亜熱帯モンスーン気候の影響が加わり、地滑りや土石流、洪水などの災害が発生しやすい地域である。 かつてチトワン郡を含むタライ（ネパールの平野部の呼称）はマラリアのほびこるジャングルに覆われ、先天的にマラリアの抗体を持つと言われる先住民のタルー以外にはほとんど住んでいなかった。1950 年代に入り人口増加への対応策としてネパール政府がマラリア蚊の駆除を実施、森林は水田として開拓され、人々が住める環境ができあがった。その結果山岳地帯などから多くの人に移住、現在タライにはいくつもの都市が形成され、ネパールの経済活動の中心となっている。人々が移り住む以前は問題とならなかった河川氾濫であるが、人口が増え始めるとこの自由な流れが集落や農地を襲い、家畜や財産、人命を奪う脅威と変化していった。 チトワン郡平野部には野生動物と自然の保護を目的とする国立公園があり、本来この地域の土地の取引は違法であるが、他の土地と比べて安い値段で売買さ

	れているという話も聞く。このように平野部は人口移動が激しく、過去の水害の経験が住民の間で十分に共有されていない可能性が高いと考えられる。 3. シャプラニールのこれまでの活動 私たちはバングラデシュやネパールの農村において貧しい人々の生活支援を長年にわたり実施してきた。災害は人々の生活を脅かす大きなリスクの一つであり、特に貧困層や社会的弱者にはそのインパクトが大きく、かつ長期的な影響を与える様子を目の当たりにし、何らかの取り組みを行いたいと考えた。2008 年 1 月から 2010 年 12 月までの約 3 年間、JICA の草の根技術協力事業としてチトワン郡においてネパールの NGO、Rural Reconstruction Nepal（以下 RRN）をパートナーに「貧困層に配慮した住民主体の防災プロジェクト」を実施、生計手段の多様化と収入向上、住民が中心となった防災体制を構築することで災害が起きてもその影響を最小限に抑えられる「災害に強い村」作りを目指した。（事業内容については別紙参照） 2010 年 4 月の終了前評価では、農業組合の結成など生活および生計の向上には一定の効果が見られ、特に女性の社会的活動への参加が促進されたという評価がある一方で、住民の防災への関心が低く事業終了後の継続性に課題が残った。 4. 本申請の背景 小規模インフラの整備や収入向上活動は、住民が事業に参加する直接的なインセンティブにはなったが、防災や減災への中長期的な効果としては限定的であったという反省から、災害の原因やメカニズムを住民自身が理解し主体的に防災活動を進められるためのアプローチを模索、2011 年 1 月より 3 月までの 3 カ月の間、外務省の NGO 事業補助金を受けて、上記課題を克服するためのプロジェクト形成調査をしてきた。本年 2 月には専門家 1 名と当会東京事務所職員が現地を訪問、プロジェクト立案に向けてのフィールドワーク、当会現地事務所およびパートナーとの協議を行った。その結果、収入向上というインセンティブは使わず災害リスクの削減に絞った活動にするという基本方針を確認、もともと住民が持っている災害への対応能力（Coping Mechanism）を含めた地域が持つ様々な資源を管理・活用していく能力を向上させるための事業を実施することを決めた。
（３）事業内容	【活動地】 クムロジ VDC 他チトワン郡平野部の 4VDC 及び 1 つの市において活動を行う クムロジ VDC／ガルディ VDC／バガウダ VDC／コーランプール VDC／ ラトナナガール市 【活動の概要及び裨益者数】 1. コーピングメカニズムの特定 (17 集落) 2011 年 2 月から現在まで継続して行っている住民への聞き取り調査によって、災害時の状況や危険地域の特定、住民がこれまでやってきた防災対策（コーピングメカニズム）の特定が現在も進んでいる。特にコーピングメカニズムの特定は、住民及び行政両者による防災体制のベースとなるものであり事業にとって重要である。 2. 情報の理解と共有 (9 集落×20 名＝180 名) * 1) 地域資源インベントリー作成 2) 1) のプロセスを通じた住民の能力強化のための諸活動（研修）

	防災はもちろんのこと、実際に洪水が発生した際に最も重要なのは、災害の状況や避難先など、早くて正確な情報を住民ひとり一人が入手できるようになることである。住民が情報の重要性を理解し、かつ災害リスクに関連する情報を常に更新しながら他人に伝えることができるようになるための活動を行う。（地域資源インベントリーおよび諸活動詳細については別紙参照） 3. 洪水リスク軽減 1) ハザードマップ作成 （9 集落×20 名＝180 名）＊ 2) 避難訓練 （9 集落×250 名＝2, 250 名） 3) 簡易防災インフラ設置 （3 ヶ所）（自己資金） 緊急度の高いところでは専門家の力も借りつつハザードマップ作りや避難訓練を順次実施していく。 簡易防災インフラ設置の要望が住民から出された場合には、後述の通り行政との連携を深め、地方行政が持つリソースを最大限活用しよう働きかけるが、足りない部分が出てきた場合には事業からも支援する用意がある。 4. 行政と住民の連携 1) DDC、VDC、防災委員会と住民、事業による情報共有（50 名） 2) 行政と住民の合同ワークショップ （110 名） 3) 中央レベル行政との情報共有 （10 名） 行政とのリンケージについては、先行事業で培ったネットワークを活用し、VDC、DDC、中央レベルそれぞれにおいて行政や NGO、国際機関との連携を進めると同時に、DWIDP など関係部局との成果の共有にも努める。またチトワン郡の活動地においては住民、DDC、VDC、防災委員会など関係するステークホルダーを集めたミーティングを定期的開催、活動の進捗を共有する他、行政と住民のパイプを強めるためのワークショップなどを必要に応じて実施する。また中央レベルでも国際 NGO の活動を管轄する社会福祉協議会、女性子ども社会福祉省、内務省などをメンバーとするアドバイザリーコミティを結成、情報共有に務める。 また、当活動期間中チトワン郡内で大規模な災害が発生した場合に備え、緊急救援費を自己資金にて計上。救援物資の購入など初動資金に充当する。
(4) 持続発展性	本事業を通じて住民の能力が向上し、住民が主体的に活動に関わり行政などのリソースを活用できるようになることで活動の成果（インパクト）がコミュニティの中に持続する。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	洪水被害による生命、財産の損失の脅威が軽減される（160 世帯 約 800 名） 住民および行政担当者間で情報の重要性が理解され、来る劇災害への備えの素地ができる （800 世帯 約 4,000 名） ・住民および地方行政官の 2/3 以上が地域の危険箇所を示すことができる ・住民の 1/3 以上が洪水発生前に何らかの減災行動をとるようになる ・「地域資源インベントリー」が他地域に紹介される（3 回） 以上住民聞き取り調査、活動報告より